

バラシゴン民衆交易 の今と未来

バラシゴンバナナの民衆交易はどこまで生産者
の自立に寄与できるのか
フィリピン産地調査報告

オルター・トレード・ジャパン (ATJ) オルタナティブ・スタディーズ No.5

balan gon banana 産地調査プロジェクトについて

1980年代半ば、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓をきっかけに始まった日本とネグロスの連帯運動は、日本の生協との出会いによって balan gon banana の民衆交易につながりました。それは、生協の産直事業をモデルにして無農薬栽培の地場バナナを既存の商社やアグリビジネスを通さずに市民の手で輸入するという、世界でも例を見ない挑戦的な取り組みでした。

こうした取り組みが誕生した背景には、飢餓から脱出するために市民の善意による募金に依存するのではなく、事業を通じて自立したいという人々の強い意志がありました。「援助ではなく貿易を（Not Aid But Trade）」というスローガンが掲げられ、南の生産者と北の消費者が手をつないで草の根の経済活動の仕組みを作り出すという交易事業というユニークな活動となっていきました。当時、政府開発援助（ODA）が日本企業の利益になっており、むしろ現地には役に立つどころか、負担になっているなどとして、そのあり方が社会問題になる中、こうした支援には日本はもとより世界からも注目が集まりました。

生産者の暮らしを支え、植民地経済、半封建的な大地主制度からの自立、自ら生産や流通手段、市場を手にして自己決定できるよう応援することを目的に始まった民衆交易も、早や始まって四半世紀となりました。「果たして民衆交易はどの程度、生産者や地域に貢献しており、当初の目的はどの程度達成できているのだろうか。今後の事業の方向性はどのようなべきなのだろうか。また、鶴見良行氏が『バナナと日本人』の中で批判したミンダナオ島のバナナプランテーションの実態はどうなっているのだろうか」。こうした問題意識からATJは2013年末にバナナ調査プロジェクトを立ち上げました。

2014年2月ミンダナオ島での予備調査を踏まえて2015年3月16日、公開セミナー「『バナナと日本人』その後—私たちはいかにバナナと向き合うのか？」を開催しました。セミナーでは、プロジェクト座長である市橋秀夫氏（埼玉大学／報告当時、2015年4月から埼玉大学大学院。専門はイギリス経済史）がバナナプランテーションが拡大するミンダナオ島において、また、関根佳恵氏（立教大学／報告当時、2014年4月から愛知学院大学、農業経済学）は家族農業の役割を再評価する国際的潮流の中で、それぞれ balan gon 民衆交易の役割と可能性について問題提起しました。



公開セミナー報告書は以下から無料でダウンロードすることができます。

<http://altertrade.jp/archives/5718>

2014年度は3名の研究者に委託して2014年度はバランゴン産地の調査を実施しました。市橋氏は東ネグロス州に広がる二つの産地、関根氏がミンダナオ島コタバト州マキララ、そして石井正子氏（大阪大学／調査当時、2015年4月から立教大学、フィリピン地域研究）はミンダナオ島南コタバト州レイクセブでそれぞれ現地調査にあたりました。調査結果は2015年6月20日に開催された公開セミナー「バランゴンバナナの民衆交易はどこまで生産者の自立に寄与できるのか～フィリピン産地調査報告～」で報告されました。

これはその時の報告を元に作成したものです。

以下、現地報告をお読みください。

目 次

関根佳恵氏	「未来をつむぐバランゴンバナナの民衆交易～コタバト州マキララ町を事例として～」	p-4～p-10
石井正子氏	「ミンダナオ島の先住民がバランゴンバナナを売ること、とは？」	p-11～p-18
市橋秀夫氏	「ネグロス島バナナ栽培零細農民と『自立』論」	p-19～p-26
小林和夫	「バランゴンバナナ産地調査を受けて」	p-27～p-31

未来をつむぐ balan gon banana の民衆交易

～コタバト州マキララ町を事例として～

報告者：愛知学院大学 関根佳恵氏

調査期間：2014年9月1日～10日に現地調査を実施。

調査地域：ミンダナオ島コタバト州マキララ町



2014年9月、私はミンダナオ島のマキララ町で balan gon banana 産地を調査してまいりました。オルター・トレード・ジャパン（ATJ）から依頼されたこの調査には、3つの目的がありました。それは、① balan gon banana のアイデンティティを再構築すること、② balan gon banana 事業による生産者の貧困撲滅、地域開発への影響を分析すること、そして③ 多国籍企業の近年の操業実態について情報を集めることでした。三点目については、今回の報告では少し触れる程度ですが、継続的課題として今年も調査する予定です。

さて、調査地であるマキララ町はミンダナオ島南部のコタバト州に位置します。ここでは2013年から balan gon banana の出荷を始めており、 balan gon banana 産地の中では最も新しい産地となります。マキララ町にはマラナオ族やバコボ族といった先住民族、セブアノなどの移住者が混住しています。1990年代までは反政府組織が活発に活動していた地域で、2000年からはドール系のスタンフィルコが1,000haという大変大規模なプランテーションで高地栽培バナナを生産しています。

プランテーションバナナのオルタナティブとして

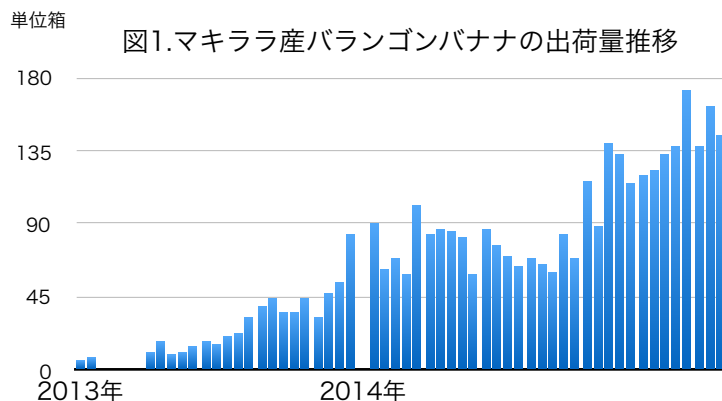
balan gon banana の生産者の支援と出荷を担うドンボスコ財団は、こうした大変厳しい状況にあるマキララ町の経済、人々の暮らしの向上をめざして長年事業を展開してきたNGOです。2012年、ドンボスコ財団と45戸の生産者が balan gon banana 生産を開始しました。マキララ町の事業では、ATJ/ATC（オルター・トレード社、ATJのフィリピン現地パートナー）にとって、バナナ生産量の安定化、多国籍企業への対抗や少



数民族の社会的統合という新しい課題に取り組んでいくという目的がありました。ところが、事業開始直後からバナナ萎縮病（バンチトッブ）、シガトカ病が発生・拡大し、生産性、収益性が悪化、経済的困難に直面しています。

ドンボスコ財団は、バナナ生産者の組織化が始まる2012年よりずっと前、1988年から有機農業（バイオダイナミクス農法）や環境保全、貧困削減、地域開発に取り組んできました。代表のマリア・ヘレニタ・ルイゾ・ガメラさん、愛称ベツィーさんは、これまでにコタバト州の農薬空中散布禁止条例制定の部会に参加したり、2004年にはプランテーション進出に反対するため、政府の農地改革プログラムに協力して、住民に76%もの農地の配分の仲介を行っています。ドンボスコ財団の活動資金は、主にヨーロッパのキリスト教系援助団体からの援助資金です。

ベツイーさんは、2010年にマニラでATC職員と出会い、2012年からバランゴンバナナの生産を始めました。もともとマキララ町はゴム産地だったのですが、価格の乱高下によって所得が安定しない、多国籍企業に農地を15～20年間貸して賃金労働者として危険な労働に従事せざるを得ない、若者は就職口がないため国軍や反政府武装勢力の戦闘員としてリクルートされてしまうという問題がありました。バランゴンバナナ事業はそれに代わるものとして導入されたのですが、マキララの生産者が直面する課題として技術及び資金不足があげられます。バランゴンバナナ事業開始当初は45戸の農家が参加し、他にも60戸ほどの農家が参加に意欲を示していました。ところが、バナナ萎縮病発生により生産者は現在37戸まで減少してしまっています。



マキララのバランゴンバナナ生産量（図1）を見ると順調に生産が伸びているように見えます。しかし、計画では1週間200箱の生産レベルを見込んでいたのが、病気などによって生産量が予定通り増えていないというのが現状です。

深刻な病害がもたらす収益低下

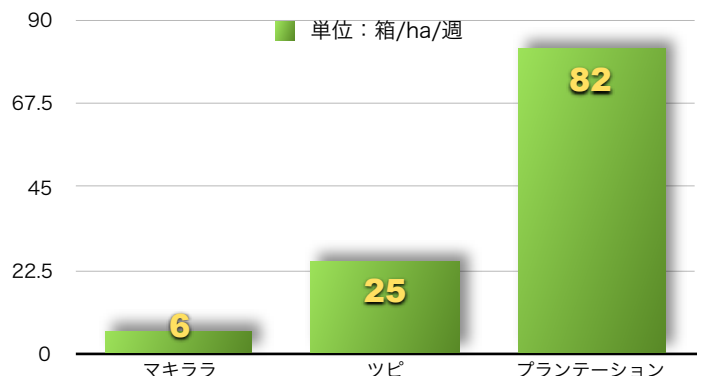
ドンボスコ財団は、同じミンダナオ島のダバオ市にあるシブラン地区というバナナ産地に多くの生産技術を学んでいます。今ではシブランは有機認証バナナを日本や韓国に輸出していますが、長年、病害虫の駆除や品質向上に悩んできました。そのため、元プランテーション労働者を雇用することによって品質を改善した実績があります。マキララもその経験に学んで、元プランテーション労働者を雇っています。そのため、バナナのロス率は非常に低く、2%程度で

す。将来的にはマキララ有機栽培バナナ生産者協会を組織化し、事業を軌道に乗せていきたいという見通しをもっています。

マキララでは、ドンボスコ財団の農場とバタサン地区の個人生産者がバナナを生産しています。ドンボスコ財団の農場では、バランゴンバナナだけではなくココナッツやドリアン、ゴムなど少量多品目生産、有畜複合の循環型農業を行っています。バタサン地区では、計75ヘクタールの農地に57,000本のバランゴンバナナが植え付けられています。これは平均すると1ヘクタールあたり760本くらい植えている計算になり、バナナの単作（モノカルチャー）ではなく、コーヒー、ゴム、ココナッツなどと混植するアグロフォレストリーという農法の平均的な密度になります。ただし、生産者によっては1ヘクタールあたり2,000本近い本数を過密に植栽している、あるいはこれから植え付け予定という生産者もいました。

図2（下）はマキララ、ミンダナオ島にあるバランゴンバナナ産地の一つであるツピ、プランテーションバナナの土地生産性を比較したものです。プランテーションの生産性が極めて高いのは、モノカルチャーでバナナを密植していることと、キャベンディッシュという品種そのものの収量が高いということが一つの理由です。ここで注目してもらいたいのは、同じバランゴン産地であるツピに比べて、新しく生産が始まったマキララの生産性が低いことです。1週間に6箱しか収穫できていない農家もありました。病害虫による被害が大変大きく、それによる収益低下、さらに生産者の減少という厳しい局面にあることがわかります。

図2 バランゴンバナナとプランテーションバナナの生産性の比較



品質に対する合意形成の必要性

インタビューを通して明らかになったことは、バランゴンバナナとはそもそも何なのか、という品質に対する認識が、生産者と事業者であるATC、ATJでかなり差があるということです。やはり日本人というのは車にしても家電製品にしても品質の高い製品を生産するので、日本向けのバナナも品質が高いものでないとだめなんだという意識をマキララの生産者はもっています。それがいわば「過剰品質」になってしまって、傷の無いバナナを生産するために必要以上のコストがかけているという印象をもちました。マキララでは、バナナ萎縮病により、生産開始当初から「非常事態」が続いているという現実があるので、常態時のコスト計算が困難です。

バランゴンバナナの生産、収穫、出荷までの流れを簡単にみてみます。この産地では毎週木曜日、週1回の収穫を行い、パッキングセンターからツピにトラックでバランゴンバナナを運んでいます。収穫は、収穫する人、通い箱に詰める人、運ぶ人が3人1組になって朝5時から舗装されていない道路を移動して収穫作業を行っています。人の手だけではなかなか運べないような山道では馬を使って、車が入る集荷地点まで運び出すこともあります（写真下）。



収穫されたバナナはパッキングセンターに運ばれます。パッキング作業は午前7時半から正午まで行われ、男女11名が従事しています。職員の給与水準は日給200ペソ（1ペソは約2.7円、2014年9月調査時）、パートタイムだと日給150ペソで、これに軽食と昼食が無償提供されます。多国

籍企業のパナナプランテーションの日当は240ペソから280ペソくらいです。

下の写真はパッキングセンターの作業風景で



す。屋外には手洗場があります。このパッキングセンターはHACCP（ハサップ、製品の安全を確保する衛生・管理の国際的手法）の認証は取得していないのですが、代表のベツィーさんが意識の高い方なので、HACCPではどう管理・運用されているか独自に勉強して手洗いポイント等を設置しました。ここで働いているのは経験のある元プランテーション労働者なので、大変丁寧に扱っていて、ロス率が低くなっています。

買取価格引き上げを求める声

次にバランゴンバナナ生産による生産者とコミュニティへの影響についてです。バランゴンバナナの出荷開始が2013年、調査したのは2014年でしたので、評価するには時期尚早という声がドンボスコ財団からはあったのですが、生産者4名に聞き取り調査を行ったところ、いくつかの効果が認められました。

バランゴン生産になぜ参加したのかたずねたところ、食費などの生活資金や教育資金、生産資材などの購入資金、農地改革受益者の場合、土地返済資金に充てると話していました。もう一つ重要なのは、バナナ生産技術の訓練を受けられるという回答が多くあったことです。これは生産者の自立につながります。4名の生産者のバランゴンバナナ作付面積は0.25～2ヘクタール、植え付け本数は300本～3,500本、植栽密度910本～1,750本とかなりばらつきがありましたが、基本的に少量多品目生産（ゴム、コーヒー、カカオ、アバカ、果実、野菜、花卉）で、有畜複合農

業を営んでいます。

生産者は課題として「買取価格が低い」、「資金不足のため苗が購入できず生産拡大できない」という点をあげました。病虫害対策も課題の一つであり、ドンボスコ財団では堆肥液を散布して防除しています。ATJ/ATCに対する生産者の期待は、買取価格の引き上げ、そのための輸送ルートの改善、融資や技術支援です。インフラ整備、とくに道路を建設してほしいという希望も出てきました。

マキララの中では山の上の方にあるブハイ地区にもヒアリングにいきました。この地区では60名ほどの生産者がバランゴンバナナ事業に参加したいと話しています。ここでは農業省の補助金を受けて第2のパッキングセンターを整備しようという計画もあります。イスラム教系の先住民、マラナオ族が多く住んでいる地域ですが、就業機会が少なく所得が低い地域です。バランガイ長であるパラワンさんという方にインタビューしたのですが、「資金不足のため耕作面積を拡大できない」、「(自治体などが提供する無料の)苗を手に入ればバランゴンバナナを生産したい」と話していました。ただ、1haあたり2000本程度植え付けたいという話を聞いて、生産力主義に向かっているとも感じました。ATJ、ATCに対しては初期投資の資金援助を希望しています。

バタサン地区で聞き取りをした4人の所得に占めるバランゴンバナナの割合は8%から61%とさまざまです。一方、これから植え付けを希望しているブハイ地区のパラワンさんは収入のうち87%をバランゴンに期待しており、生計のバナナ生産への依存度はかなり高くなる見込みです。パラワンさんが住んでいる地域は、道幅2メートルを隔てて右側はすぐにドール系スタンフィルコのプランテーションが迫っていました。

韓国自然農法に学んだ病害コントロール

病虫害のコントロールをいかにするかということが大きな課題となっていますが、ドンボスコ財団が独自に開発した堆肥液が有効であるという報告がありました。堆肥液の着想のものは韓国自然農法で、日本でも使われる「ボカシ」というものです。いろいろな植物、魚のアラなどを使って発酵させた液体を混ぜて、葉面散布して病

害虫のコントロールをしています(写真下)。



シガトカ病は完全に防除でき、バナナ萎縮病についてもほぼコントロールできているという状況でした。ドンボスコ農場では牛を飼って、その糞尿を利用してミミズ堆肥をバナナ用に生産していますが、これだけだと供給量が不足しているので鶏糞も購入して利用していました(写真下)。



ドンボスコ財団はATJ/ATCに対して、買取価格の向上と価格形成メカニズムの透明性を高めることを要望しています。買取価格を考えると比較対象になっているのが、ダバオ市シブラン地区の有機認証バナナの生産者価格、7ドル/箱です。この価格にできるだけ近付けて欲しいという要望が出ています。コストを削減する方策の一つとして日本への輸送ルートの改善と効率化、具体的にはマニラ経由でなくミンダナオ島のダバオ港から日本への直行便の検討も求めています。

自治体へも取材しましたが、マキララ町がバランゴンバナナを積極的に評価していて、いろいろな支援を行っていることがわかりました。バランゴン事業は土地の有効利用、所得向上につながり、有機農法で環境保全にも役立つと歓迎

されていました。そして、2013年には自治体が約70万ペソ分のバランゴンバナナの成長点培養苗を無償で生産者に提供し、輸送のための道路建設も行っています。自治体は、2014年度は50万ペソ相当の苗を購入して生産者に提供する計画です。資金援助ではなく現物支給という形での支援です。ただ、マキララ町にはスタンフィルコのプランテーションがあり、地域で最も多くの雇用を生み出している事業者となります。スタンフィルコ自身が道路建設まで行っているということもあって、いかにおつきあいしていくかということは行政としても難しい問題だそうです。また、スタンフィルコのプランテーションから農薬が水系に流れ込んでいる疑いがあり、最近になって環境天然資源省（DENR）が調査に乗り出しているとのことでした。

依然として続くプランテーションの農薬、労働問題

マキララ町在住の元プランテーション労働者にインタビューしました。また、私自身もプランテーション周辺の状況を視察したのですが、近隣住民が農薬汚染の不安を持っていたり、臭いの被害、さらにフザリウム菌による病気やモコ病というプランテーションバナナの病気が発生しているという問題を確認しました。

4人の元プランテーション労働者によると、プランテーションでは長時間労働（午前6時から時によっては翌午前3時までの21時間労働）、ルーティン・ワーク（単純労働）による労働の質の問題、危険な農薬散布や塩素入り洗浄剤の使用による皮膚の炎症などの健康被害、労働組合がない、プランテーションの臨時閉鎖により解雇されてしまうといった労働問題が依然としてあることが確認できました。

多国籍企業のプランテーションでは、バランゴンバナナの圃場にくらべてほとんど雑草が生えていません。つまり、除草剤をたくさん使っていることを示しています。また、虫が付かないように農薬を塗布した青いビニール袋でバナナの実を保護しています。地域の方に聞くと、プランテーションが来て唯一良かったことは道路ができたことだと言っていました。

この看板（下写真）にはこのプランテーションが環境コンプライアンス認証を取得したと書かれていますが、そのすぐ隣で農薬のついた農業資材が廃棄されていました（さらに下の写真）。



この空き地（下写真）は、フザリウム菌による病気が出てしまいバナナを皆伐した場所です。いったんフザリウム菌による病害が発生してしまうと33年間、バナナだけでなく一切の作物が出来ないと地域の人が話していました。



今後への提言

バランゴンバナナのアイデンティティをこれからどうやって再構築していくかについて、いくつかの提言をさせていただきます。

今後への提言

1. 関係者間のコミュニケーションの改善
2. 生産者への技術的支援の強化
3. 生産者への経済的支援の強化
4. バランゴンバナナ事業の再定置

まず、生産者への影響に関しては、評価は時期尚早ではあるものの、現段階で確認できたのはバランゴン生産を必要としている住民が多数いるということです。さらに、バナナ萎縮病の被害が相当出ており、経済的損失により生産者や生産量が減少し、コスト高の生産構造になってしまっているということです。

民衆交易に欠かせない関係者の相互理解

今後、見直しが必要な課題としては、第1に、生産者、パートナー団体、ATC、ATJ、日本の生協の間のコミュニケーションの改善が挙げられます。少なくとも年1回は関係者が顔をあわせて話せる機会が必要ではないでしょうか。現在、バランゴン産地は北ルソンからミンダナオまで各地に広がっています。多様なパートナー団体が存在するということは、異質な意見、文化、慣習、経験、多様な発展段階の能力に向き合う覚悟を決め、相互理解に努力していくことが求められているということだと思います。また、情報の流れの不平等、つまりパートナー団体によって共有されていない情報があることも気になりました。同じ情報を共有できる体制をいかに作るかが課題です。

第2に、技術支援をATJ、ATCがどこまでできるかが課題になります。技術支援、インフラ整備については、日本などの先進国では通常、国や地方自治体、農協などが行っていますが、海外、特に途上国では外国の支援団体、多国籍企業、NGOなどに頼っているという実態があります。それではバランゴンバナナ事業の場合はどうでしょうか。ネグロス、パナイ、ボホールではATC

が技術的支援を行っている一方で、ミンダナオではパートナー団体にその役割が期待されているなど、地域によって支援体制に違いがあることが見えてきました。

第3に経済的支援に関する課題があります。インフレ、物価・賃金上昇に追いつく形で生産者価格の引き上げを検討する必要があるのではないかと思います。とくにマキララのように病害虫が出ている地域については、防除費用が大変かさんでいるので、一時的なコスト高としても対応が必要だと思います。そして、ロジスティクス（物流）改善による収益性の向上を図り、生まれた収益を生産者へ再配分していくことも検討すべきかと思います。建設的な議論をするためにも情報の透明性を高めて、交渉にオープンであることが求められます。そして、融資プログラム、とくに社会開発プログラム、貯蓄支援を行っていく必要性があるかと思います。

バランゴンの「社会的品質」とは何なのか

第4の課題は、バランゴンバナナ事業の理念をいかに再構築、再定置するのか、ということです。バランゴンバナナを今の社会の中でどう位置づけるのか、という意味です。今は26年前の事業開始以来、バランゴンバナナ事業はおそらく最も厳しい局面にあるのではないのでしょうか。その要因の一つは事業環境の変化です。多国籍企業もフェアトレードバナナ、有機認証バナナを始めしており、オルタナティブが多国籍企業にいわば「盗用」されている状況があります。この状況をいかに変えていくのかが、課題ではないかと思います。そして消費者、関係者の間でも事業理念の継承が困難になってきているという現状があるのではないのでしょうか。

民衆交易は「People to People (P2P)」と呼ばれていますが、そもそも提携やシビック・アグリカルチャーと同じ精神、すなわちモノを商品化しない、顔の見える個人的な関係でやりとりすることから始まっています。市場取引を前提とする認証型のフェアトレードとは違って代替性がない、あるいは低いことに特徴があります。また、バランゴンバナナ事業の中でよく議論になる「自立」という概念ですが、自立は自己決定能力を持つことであると思います。また、「何からの自立であるか」というと市場関係、多国籍企

業、資本主義的生産関係からの自立であり、「どうやったら自立ができるか」というと、土地などの生産手段、生産技術、経営能力を身に付けることで自立に近づいていくことができると思います。

バランゴンバナナの理念、社会的有効性に対して関係者が異なる見解を持っている、理念が共有できていないという現実がありますので、バランゴンバナナの定義、理念を早急に再確認、再構築し、関係者の間で共有することが重要な課題であると感じました。理念とともにバランゴンバナナの「品質」、五感で知覚できる品質だけでなく、例えば有機栽培、フェアトレード、地産地消といった社会的品質に留意しながら、「バランゴンバナナの品質とは何なのか」ということを議論していく必要があると思います。この時の手法としてはEUの地理的表示保護制度に学ぶことができます。関係者間で時間をかけて議論を重ねることで相互理解を深め、結束力を高めることにつながる可能性があります。

「脱商品化」こそバランゴンバナナのミッション

まとめとして、展望と課題について触れます。ここで、バランゴンバナナは果たして「オルタナティブ」か、みなさんにもぜひ一緒に考えて頂きたいと思います。オルタナティブだと思って事業に参画している方も多いかもしれませんが、オルタナティブがメインストリーム、現行の社会経済制度の本流に対する代替案を提示するということになりますと、いつまでもたってもメインストリームは変わらないのではないかと、言い換えると、オルタナティブのままでよいのかという問題提起です。そうではなく、バランゴンバナナはオルタナティブから抜け出して未来社会を作り出していく可能性を秘めていると思います。未来の社会の本流となるような芽をつくることに、バランゴンバナナ事業の目標を置いてみたらどうでしょうか。

バランゴンバナナのミッションとは、そもそも資本主義社会における挑戦としての脱商品化であると考えます。ただし、このミッションは「骨の折れる」ミッションです。市場経済の中で市場関係を超えるという大変難しい課題に取り組んでいる、これがバランゴンバナナ事業ではないかと思っています。そのために、生協活動の運動と組織の立て直しも課題の一つになるでしょう。現在の組合員の10%、あるいはそれ以下の組合員しかバランゴンバナナを購入していないという現実がありますので、そういう現状をどう変えていくのか。生協活動における学習の見直しも検討していかなければならないと思います。学びを止めることは、そのまま市場経済のシステムとそのプレイヤーを利することになります。学ばずに運動することは、食べずに働くことと同じ、いつか痩せ衰えて息絶えてしまうでしょう。すべての関係者になすべきミッションがあるのではないかと、いうところで報告を終えたいと思います。

最後にお見せする写真は、バランゴンバナナの産地の山麓に流れている滝です。ちょうど温泉も湧いている地域です。アポ山の山麓にはこうしたきれいな水系があるのですが、今、農業で汚染され、川の魚の数が減り、下流に流れる水量が減るという問題が起きています。

このきれいな川の流れを絶やさないためにも、「バランゴンバナナで未来をつむぐ」ことにみなさんのご協力を賜りたいと思います。



関根佳恵氏（愛知学院大学経済学部教員）

専門は農業経済学。バナナ・ビジネス大手の多国籍企業ドール社の事業について調査・研究を行う。2013年に国連世界食料保障委員会（CFS）の専門家ハイレベル・パネルに参加し、報告書『食料保障のための小規模農業への投資』を分担執筆。

ミンダナオ島の先住民が バラゴンバナナを売ること、とは？

報告者：立教大学 石井正子氏

調査期間：2015年2月15日～24日

調査地域：ミンダナオ島南コタバト州レイクセブ町

※オルター・トレード・ジャパン（ATJ）では「バラゴン」と呼んでいますが、フィリピンの言語では「バラゴン」と発音されますので、私はバラゴンという用語を使います。



社会経済史の視点



1982年、鶴見良行さんが『バナナと日本人』を出版しました。この本は、私たちが食べている甘くて美味しいバナナが、実は搾取的な構造のもとで生産されていたことを明らかにし、衝撃を与えました。この本の影響が「オルタナティブなバナナを買おう」というATJを支える社会運動

になったことは、ご存知の通りだと思います。しかし、それ以上にこの本が重要なのは、大企業によって搾取的な構造でバナナが大量生産されることになった理由を、フィリピンと日本の双方の社会経済史のなかに位置付けて示したことです。それ故に、とても説得力があったのです。私はこの視点はとても重要だと思います。すなわち、バラゴンバナナの民衆交易を考えるには、生産と消費の過程だけを視野に入れるのではなく、生産と消費を取り囲む社会経済史の中に立体的に位置づけて考えるということが、理解を助けると思います。

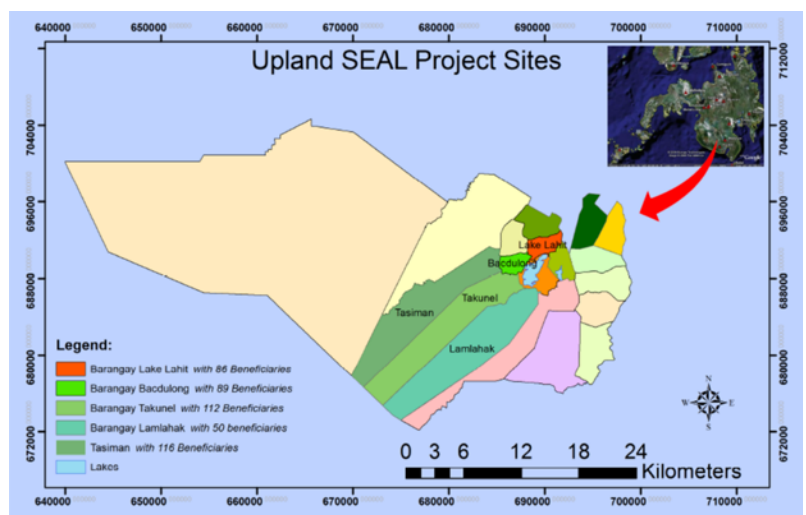
そこで私は、レイクセブ町のバラゴンバナナの民衆交易を、ミンダナオ島の非イスラム系の先住民が置かれている社会経済的な状況（コンテキスト）

に位置づけて考察したいと思っています。

ミンダナオ島の非イスラム系の先住民は、総称でルマド（Lumad）と呼ばれています。ルマドの人たちは、これまで庭先で自給用に在来種のバラゴンバナナを栽培していました。ですので、ATJに売ることを通じて、初めてそれに商品価値をつけたことになります。バラゴンバナナは地元市場がありませんから、ATJに売る以外は、商品価値はないのです。では、これまで商品価値がなかったバラゴンを売るということは、彼らにとってどのような意味があるのでしょうか。

レイクセブ町とそこに暮らす人びと

レイクセブ町は、ミンダナオ島南西部の南コ



タバト州にあります。町役場で入手したセンサスによりますと、人口は7万6千人です。もともとこの地域に住んでいたのは、主にティボリ人とオボ人という先住民です。その後に、イロンゴ人、セブアノ人というビサヤ地方からの人びとや、イスラム教徒が移住してきました。

主な産業は農業、湖での淡水魚のティラピア養殖、そして家内産業や藤家具製作、要するに森林資源の加工です。主な生産物はコメとトウモロコシ、淡水魚のティラピア、そして手工芸品です。

私は2015年2月に1週間ほど現地に滞在し、16世帯に質問表を用いたインタビューを行いました。うち12世帯が先住民、すなわちルマドの人たちでした。インタビューに加えて、フォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）も行いました。

本題に入る前に、皆さんにこの地域を理解していただくために、写真をいくつかお見せします。町には森

林に囲まれた湖が3つあります（写真下）。湖の辺りは、標高が700～800メートルくらいです。湖周辺には大変きれいな景観が広がっていて、低地の人たちが観光と避暑にやってきます。そして先住民が作る手工芸品などをお土産として買っていきます。レイクセブ町は、国内外の観光客をひきつける観光地です。





バラゴンバナナの生産者の家は、たいてい竹材や木材で造られています（写真上）。農地ではバラゴンバナナがトウモロコシやアバカなど、他の作物といっしょに栽培されています（写真右1）。バラゴンバナナのいいところは、他の作物と混作ができる点です。台所にはガスコンロではなく、土間で煮炊きをします（写真右2）。

電気もないのですが、ソーラー電池を用いた携帯電灯が使われていて、驚きました。簡易な造りのトイレがあります。水は湧水を引いたり、井戸から汲んできます。



多様な収入源を持つ生産者

バラゴンバナナ生産者は多様な現金収入源を持っています。多くの生産者がトウモロコシを生産し、主収入源としています。2000年に、レイクセブ町とスララ町の道路が舗装されたことにより、スララ町（人口約7万6千人）やジェネラルサントス市（人口約50万人、両隣のサラガンニ州と合わせた人口は約100万人）の市場向けに果物が栽培されるようになりました。軒下では、自家消費用のアヒルなどが飼育されています（写真右3）。豚などの家畜は、儀礼や祭事に用いられたり、入院など緊急に現金が必要になったときに売ったりします。ラタン（籐）などの森林の有用植物も現金化されます（写真右4）。炭も作って売っています。道路の舗装で他の町や都市、州と繋がったことにより、炭の需要が増えています。自警団のアルバイトといった収入源もあります。



つまり、生産者には実に多様な収入源があり、バラゴンバナナは、多様な収入源の一つである、ということなのです。そのことを確認した後に、ルマドが置かれてきた社会経済的な状況をお話ししたいと思います。



概念図

ミンダナオ島の社会経済的变化とルマド

ミンダナオ島には、一般的に3つの文化集団が生活していると言われています。イスラム系の先住民の「モロ」、非イスラム系の先住民の「ルマド」、そしてキリスト教徒の移民とその子孫です。イスラムは海上交易を通じてミンダナオ島に伝わりました。ですので、沿岸部と川の支流にはイスラム教徒が多く住んでいます。山地部にはイスラムの影響を受けなかったルマドが生活しています。アメリカの植民地期の20世紀の前半より、中・北部、すなわちビサヤ地方とルソン島から、キリスト教徒の移民が送り出されました。彼らはミンダナオ島の土地を開墾して自分たちの土地にしていきました。その影響により、ルマドはさらに山の奥地のほうに移動しました。

20世紀前半までは、ルマドは半ば自発的に山の奥のほうに移動し、自律を保ちました。しかし、1960年代に急速に状況が変わりました。60年代、ミンダナオ島には、それまでにないほどの大量のキリスト教徒の移民がやってきたのです。そのため、60年代にミンダナオ島南西部では、移民のキリスト教徒が大多数になりました。彼らが土地を開墾して所有していく過程は、先住民にとっては自分たちの先祖伝来の土

地を失っていく過程でした。

加えて森林伐採が活発に行われました。主な輸出先は日本でした。森林伐採によって先住民の生活基盤が切り崩されました。パイナップルやバナナの大規模農園が開園され、鉱山開発が行われました。注目に値するのは、この過程が暴力的に行われたということです。これらの開発には国家の後押しがあり、国軍が動員され、強引に進められました。そのため一部のルマド以外には、この過程に主体的に参加する機会とは与えられず、否応なく巻き込まれていきました。その意味で、60年以降は、彼らは周辺化されていったと言えると思います。



1980年代のレイクセブ町ーサンタクルス ミッションの支援活動と経済の活性化

以上が大まかな60年代以降のミンダナオ島のルマドの状況です、それでは、レイクセブ町ではどうだったのでしょうか。レイクセブ町も60年代に、ルマド、すなわち非イスラム系の先住民が周辺化されて貧しくなりました。それを支援するために、アメリカ人の神父を中心とするサンタクルスミッションが、主にティボリ人の間で社会経済的プロジェクトを開始しました。学校を建設し、農地の手入れの仕方を指導し、現金収入を増やすというプロジェクトを行ったのです。これがある程度うまくいって、地域経済が活性化したのが80年代です。

ティボリの人たちは、湖のまわりで定住農業と焼畑を営んでいたのですが、オボの人たちはもともと狩猟採取をしていたと言われています。オボの人たちが定住農業や焼畑に移ったのは80年代くらいだったとのこと。

1990年代のレイクセブ町ー経済活動の低下

ところが1990年代になると、レイクセブ町では経済活動が低下しました。90年の前半に湖でティラピアの養殖が盛んになりました。しかし、大量の魚の養殖により、90年代後半には湖が汚染され、フィッシュ・キル（魚の大量死）と呼ばれる現象が起きました。養殖産業が打撃を受けたことに加え、サンタクルスミッションの指導部が交代したことにより、その活動が低下しました。

アジア通貨危機が起こり、エルニーニョの影響により農作物が不作になりました。90年代後半には、アブサヤフというイスラム系のギャング集団が誘拐事件を起こしました。これにより、観光産業が打撃を受けました。それ以降、特に外国人の観光客が来なくなったといえます。地域経済は90年代に大変厳しい状況を迎えていました。

2000年になりますと、レイクセブ町とスララ町間の道路が舗装され、車で30分くらいの距離になりました（写真右上）。この道路の舗装により、レイクセブ町から港があるジェネラルサントス市までが舗装道路で繋がり、バラゴンバナ



ナの輸出が可能になる条件が整いました。他の農産物の販路も拡大しました。その反面、外部からビジネスをする人がやってきて、ルマドを安い労働力として雇ったり、金持ちが道路や湖の周りの土地を購入するなど、ルマドがさらに山奥に移動するということも起こっています。

バラゴンバナナがもたらしたルマドへの影響

これまで、ミンダナオ島全体の社会経済的な状況と、レイクセブ町の80年代以降の状況をお話ししました。このような流れのなかで展開されたバラゴンバナナの民衆交易は、生産者にとってどのような意味があったのでしょうか。これを、生産者に対する「直接的影響」と「間接的影響」に分けてお話しします。

直接的影響として、収入を見てみましょう。収入は2週間ごとに150～3000ペソ（400～8000円）くらいです。世帯により格差はありますが、確実に買ってくれるマーケットがあり、毎月2回必ず定期的な収入があることは、生活の安定に繋がっています。定期的な収入は、日用必需品を買うことや、子どもが小学校に通うことの助けになっています（写真次ページ）。しかし、この程度の収入ですと、大きな生活向上にはつながりません。例えば、一日3食お米を食べることが困難だったり、入院時のまとまった出費に対応できなかったり、子どもを大学に進学させることは難しいのです。バラゴンバナナの質をよくするための投資をする余裕もありません。

しかし、むしろ重要なのは間接的影響です。間接的影響のなかには、生産者自身が認識しているものと、認識していないものがあります。彼らがよく認識している間接的影響は、バラゴンバナナ



生産が無農薬栽培であり、生産者の健康を害さないことです。隣のティボリ町では、大企業によるバナナ栽培が行われており、生産者が農薬によって健康を害しているというニュースが入ってきます。それに比べて無農薬栽培であることは健康を害しません。彼らは湖の汚染という苦い経験をしています。無農薬栽培は湖を汚染しない、自分たちの先祖伝来の領域を汚染しないと、とても高く評価しています。

さらに、これまで庭先で栽培していて、もともと商品価値がなかったものを、生産を拡大して売っていますから、栽培費用があまりかかりません。トウモロコシを栽培するためには、農薬や除草剤等を買わなくてはなりません。そうして投資したにもかかわらず、収穫が見込めない年もあります。それに比べれば、バラゴンバナナ栽培は大変低リスクです。

最低限の生活基盤と先祖伝来の領域を守るという効果

一方、次に述べる間接的影響は、私には意義があると思われるのですが、生産者にはあまり認識されていません。ひとつはサブシステム、すなわち自給的な生活基盤の維持ができるという点です。バラゴンバナナは、外来種ではありません。主食の代替にもなります。廃棄の対象となるバラゴンバナナは、困窮時には食べることができます。つまり、バラゴンバナナ栽培は完全に市場志向型ではなく、外部従属的にはならないの

です。しかも他の作物と混作ができますので、バラゴンバナナの栽培が、他の作物栽培のための労働力と時間の機会費用をさほど奪いません。他の作物からの収入源を損なわずにバラゴンバナナを栽培することができます。その意味でも、自立的な生計の維持に貢献しています。

コミュニティの維持にも貢献しています。先ほどルマドが置かれてきた、社会経済的な状況を述べましたが、先住民が先祖伝来の土地を売却する傾向があります。困窮し、どうしても現金が必要なときに、彼らはやむを得ず土地を売るので。しかし、バラゴンバナナを栽培している限り、定期的な収入があるので、生活に最低限必要なものだけは維持することができます。土地の売却の危機に至らないことにも、一定程度貢献しているのです。先祖伝来の領域が維持されるということは、文化を保持する基盤が守られるとい



うことです。また、先祖伝来の土地に住み続けることを意味します。最近では、若者が都市や海外に流出することもあります。その歯止めにも一定程度貢献していると言えます。

ところで、バラゴンバナナ生産者にATJの民衆取引について聞いてみました。「みなさんのバナナがどこに売られているか知っていますか？」と聞くと、「ホンコン」などという答えが返ってきたこともありました。「ATC（オルター・トレード社、ATJのフィリピン現地パートナー）、ATJって何か知っていますか？」と聞くと、「ん〜っ、買ってくれるところ」。それ以上の答えは返ってこないのが現状です。しかし、民衆取引としては、先に述べた意義があるのですから、生産者とその価値を共有できないかと思いました。



今でも続いているバナナ農園労働者の農薬被害

一方、レイクセブ町の近隣の町では、多国籍企業の高地栽培バナナが展開されています。それにより、始めはいいのですが、後から借金漬けになったり、農薬で健康被害を被ったと主張する生産者がたくさんいます。

私がレイクセブ町に滞在していたときにも近隣の町の大企業のバナナ農園で6年間くらい働いていた人が、「農薬で自分の足がこんなになった、ドールで働いていたからこうなったんだ」と、訴えてきました（写真右）。

彼を支える人たちは、大企業による農薬の空中散布にも反対していて、「是非、この状況を日本の消費者の皆さんに伝えて欲しい」とのことでした。私が20年前にこの地域で調査を始めたときにも、同じ理由で現地の人が訴えていました。今でも同じ状況があるということに愕然とします。



援助から互惠の発想へー日本人が無農薬バナナを食べることができる価値

民衆交易の評価は、レイクセブ町の場合、生産者である先住民の人たちが置かれている社会文化的な状況に位置付けて行われることが大切だと思います。すでに指摘しましたが、間接的影響のなかには、生産者に認識されていなくとも、社会文化的な状況に位置づけることで浮かぶ上がる価値があります。そういう価値をもう少し生産者と共有できないでしょうか。

民衆交易の意義については、生産者はほとんど意識していないという印象を持ちました。意義を認識しているのは、ATJ、ATC、そして現地でバナナの集荷にあたる市民団体のUAVFIです。

ATJは、小規模農民の自立、連帯価値、日本人の優生思想的発想の逆照射、という意義を主張してきました。これからもこれらの意義を維持していくのでしょうか。UAVFIは「ルマドのエンパワメント」を目的に掲げていますが、費用や人員が足りていないのが現状です。

おもしろいと思ったことは、UAVFIが「日本人が無農薬バナナを食べることができること、この価値をもう少し高く評価してほしい」といつていたことです。すなわち、援助的な発想から抜け出して、私たちにもメリットがあるということ認識して互惠的に繋がるのが大事であることに、気が付かされました。

参考文献

石井正子 2009. 「バナナ」 『Days Japan』 6(6): 28-33.

堀田正彦・秋山眞兄 2005. 「『善意』から『生きる力』としてのバナナ：オルター・トレード・ジャパン、十五年の歩み」 『at』 (1): 40-55.

鶴見良行 1982. 『バナナと日本人』 岩波書店.

箕曲在弘 2015. 『フェアトレードの人類学：ラオス南部ボーラヴェーン高原におけるコーヒー栽培農村の生活と協同組合』 めこん.

Krinks, Peter, 2002. The Economy of the Philippines: Elites, Inequalities and Economic Restructuring. New York: Routledge.

Mora, Manolete, 2005. Myth, Mimesis and Magic in the Music of the T'boli Philippines. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.

Rodil, Rudy, 2003. A Story of Mindanao and Sulu in Question and Answer. Davao: Mindanao Coalition of Development NGO Network.

UAVFI, 2005, Lake Sebu Balangon Project. A file obtained from UAVFI by the author.

石井正子氏（立教大学異文化コミュニケーション学部教員、調査当時は大阪大学大学院人間科学研究科）専門はフィリピン地域研究。過去20年間にわたってミンダナオ島のムスリム社会を中心にフィールドワークを行う。鶴見良行さんの『バナナと日本人』に影響を受けて、ミンダナオ島の地方史のなかに事象を位置づける手法を重視している。

ネグロス島バナナ栽培零細農民と「自立」論

報告者：埼玉大学大学院 市橋秀夫氏

調査期間：2014年8月13日～20日

調査地域：東ネグロス州マンフヨッド町及びサンタ・カタリーナ町。

調査の背景

今回調査をしたのはネグロス東州です。ネグロスは山が真ん中にあり、東州と西州の2つに分かれていて、文化も言語も違いがあります。

バランゴンバナナの輸入が始まって25年がたち、社会情勢も変化し、関根さんはバランゴンバナナのアイデンティティというお話をされましたが、その事業の位置付け、意味付けを再考するという時期に入っていると思います。

25年前、バランゴンバナナはほぼ唯一の無農薬栽培のバナナとして生協組織を中心に登場しました。しかし、今では日本人の消費者側の意識も大きく変化しています。

そもそも最初はネグロスで飢餓に苦しむサトウキビ農園労働者をどうやって自立した形の生活を確保する支援ができるかということから始まりました。生協のお母さんたちが実際にネグロス島に行き、本当にやせ細って弱っている赤ちゃんを見て衝撃を受けた。そこから試行錯誤を経て、バナナを買う形での支援が始まったわけです。

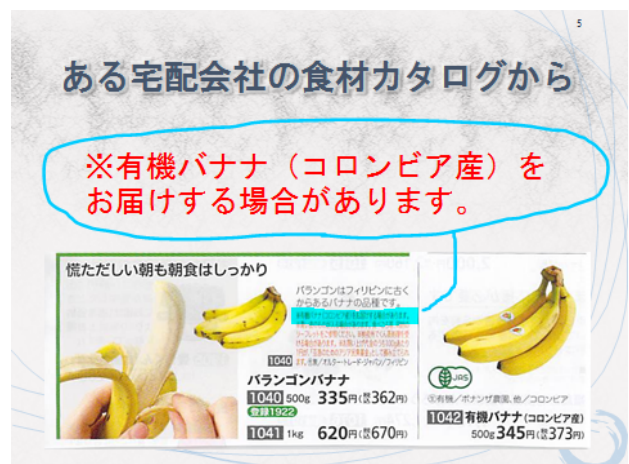
最初は輸入する側も素人で、届いてみたらバナナは真っ黒になっていたといいます。真っ黒なバナナでも買って食べることで支援につながるということで、「頭で考えて食べる」と言われるような連帯意識が当時はあったわけです。ところが25年たって、ネグロスは、今は飢餓で苦しむという状況ではありませんし、日本の消費者も経済的に厳しくなっている。バブルの時期とは違って、価格に対する意識も厳しくなっている。品質と価格に生協の組合員の人たちも敏感になっていて、それを優先しなければならない状況が出てきている。生協組織も組合員の



さまざまなクレームとか要望を優先せざるをえなくなっている。もはや真っ黒なバナナでも買いましょう、という状況ではないわけです。

プランテーションバナナだけが競争相手だった時はよかったのですが、そういう状況ではなくなった中でアイデンティティの再構築が求められているという状況にあると思います。

これはその一例ですが、バランゴンバナナを扱っているある宅配会社のカタログです。



バランゴンバナナのところに小さく赤い字で「バランゴンバナナが届かない場合には有機バナナ（コロンビア産）をお届けする場合があります」と書かれていて、バランゴンバナナとその他の有機栽培のバナナと代替しうる対等なものとしてされています。

これは選択肢が広がったということでもありますし、バランゴンバナナは気候変動や病害の広まりによって収量が著しく減るという厳しい状況にあり、消費者に届けられないことがたびたびあるので、バランゴンでなくても安心安全

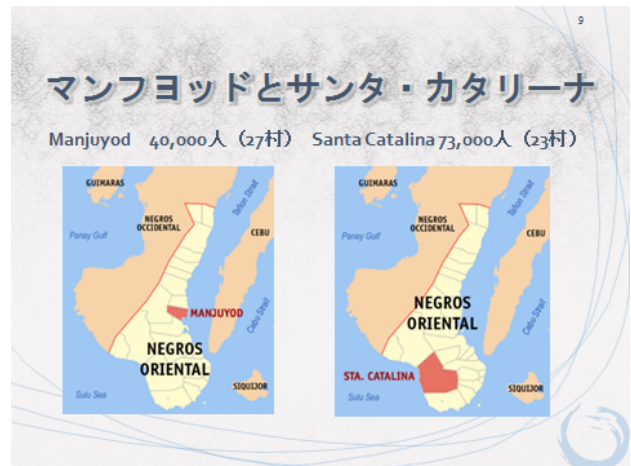
なバナナであれば、それは助かることがあると思います。

ネグロス東州の状況

私はネグロス東州の2つの地域、サンタカタリーナとマンフヨッドという2つの地域を調査しました。20数世帯の生産者の方たちに話を聞かせてもらってきました。



まず、ネグロス東州の場所と環境ですが、ネグロス島はビサヤ地方にあります。簡単にいうとあまり農業に適していない場所です。山がちで降雨量も少なく、土壌もミンダナオなどに比べるとよくない。バナナの生産にも適しているとは思えない地域です。山がちのために交通のアクセスも不便ということもあり、今のところ多国籍企業のプランテーションは東州には入っていません。大きなバナナプランテーションはここでやってもコストがかかり、コストに見合った収穫量が十分見込めないということもあるでしょう。そして、台風の通り道でもあります。一方、プランテーションの多いミンダナオは、かつては台風が通らないと言われていた地域です。そういった商品として流通させるにはコスト的に難しい状況の中でバランゴンバナナは栽培・生産され、日本に届けられています。



マンフヨッドは東州の中でも真ん中に位置し、サンタカタリーナは南端ですが、どちらも山地でそれぞれの町から車で3時間、4時間、舗装のされていない山道をゴトゴト登ってようやくたどりつく、商品の輸送には不便なところにあります。

サンタカタリーナはマルコス政権下で共産軍との戦闘も激しかったところで難民がたくさん出た。当時16歳だった難民の人で、バランゴンバナナのパッキングセンターの仕事を得て、今もその仕事を続けているという人もいます。そういう地域です。

ネグロス東州是最貧困州のひとつ

ネグロス東州はフィリピンの中では統計的に最貧困州の1つです。統計的にというのは政府が家計調査をし、金銭面での収入や所得を見ていくと非常に貧しいということを意味します。実際には現金収入だけで生活しているわけではなく、自家消費用の作物を作っていますので、そうしたものも考えると必ずしも最貧困とは言えないかもしれませんが、近年になってフィリピン経済も発展し、お金がかかることも多くなり、さまざまな物価が上がっていく中では金銭収入が少ないということは生活が楽ではないということは少なくとも言えると思います。

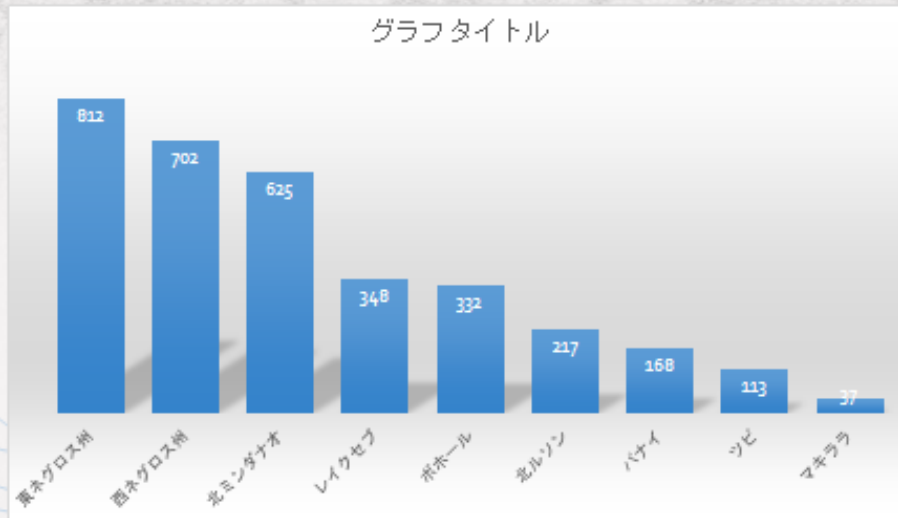
政府統計からは、フィリピン全体の中でネグロス西州と較べてみても、東州が厳しい状況に置かれていることがわかります。

貧困の状態をよりリアルに表すことができるという経済学者たちが見做している「二乗貧困率」

11

	population (2010)	Annual Per Capita Poverty Threshold (in Pesos)	Annual Per Capita Food Threshold (in Pesos)	Poverty Incidence among Families (%)	Poverty Gap	Magnitude of Subsistence Poor Families	Magnitude of Subsistence Poor Population
	人口 (2010)	年間必須生 活費用	年間必須 食糧費	貧困世帯 数 (%)	貧困 ギャップ	極度の貧困 家庭数	極度の貧困 者数
Philippines	92,327,852	18,935	43,232	49.7	5.1	1,610,865 (7.5%)	9,811,086 (10.6%)
Negros Occidental	2,396,039	17,243	12,052	24.9	6.0	52,683 (8.0%)	367,310 (15.3%)
Negros Oriental	1,286,666	18,589	12,999	43.9	14.5	71,994 (24.1%)	375,009 (29.1%)

地域別生産農家数 2013-14



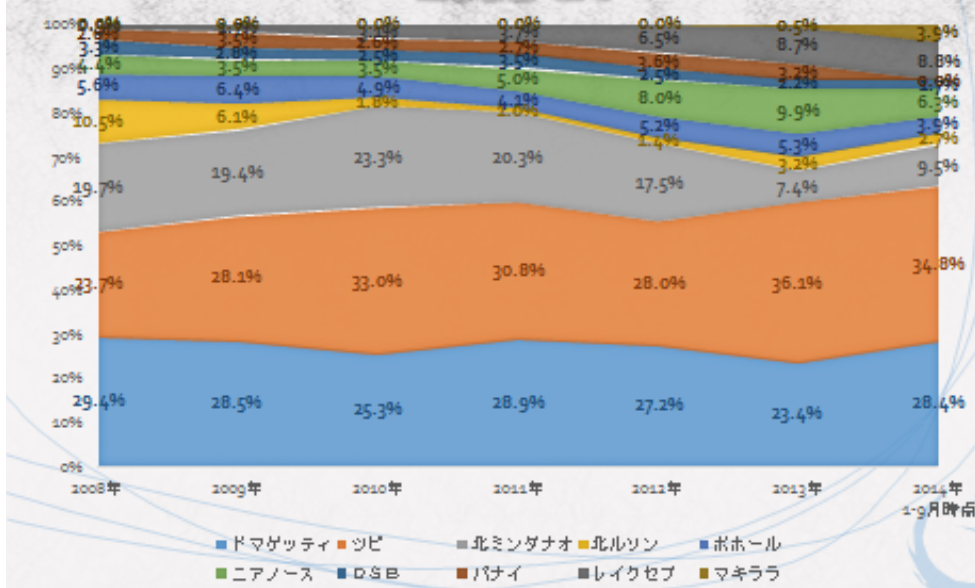
まだ37世帯しか出荷していない、そして、生産量の多いツピという地域でも113世帯というひじょうに少ない数になっています。

ネグロス島、とくに東州は、多くの零細生産者の生活とつながりがあるという点では、バランゴン交易はひじょうに重要なわけです。

下のグラフは生産者の数ではなく、生産量を地域別に表したのですが、東ネグロス州はこ

の一番下の青いグラフで25%から30%が東ネグロス州で栽培されています。その次に多いのがツピになります。今ではツピの方が生産量が多く34%前後を占めています。先ほどのグラフでわかるようにツピでは113戸しかないのに、生産者が800人以上いる東ネグロス州よりも多くバナナを出荷しているという形になっています。

バランゴンバナナ地域別輸入量シェア 2008-14



つまり「1人あたりの生産量」はツピの方がはるかに高く、ネグロス東州ははるかに低いということがわかります。2013年に生産者からどれくらい一年間で輸入しているか、を見るとネグロス東州からは451キロ、ツピはその10倍以上の5,004キロを日本に輸出しています。

零細バナナ栽培農家の暮らし

生産者はさまざまな収入源を持っています。ほとんどの農家が自家用の鶏を飼っていますし、マンゴー、ココナッツ、トウモロコシなどを栽培しています。トウモロコシは自家消費用に作っている農家が多いです。また、自分の畑での生産だけではなく、季節になればサトウキビ農園に働きに行っているとか、夫はオートバイによる送迎業を営み、バナナは妻が中心に栽培しているというご夫婦の家庭など、本当にいろいろな形態でいろいろの収入を上げている。そうした多様な収入源のうちの一つがバランゴンバナナ栽培ということになります。

生産者には本当にいろんな人がいますが、このバレラさんという女性は高齢で一人で暮らしておられます。裏庭にバナナがあつて、バナナの袋がけをするのに、高いところにはしごをか

けて落ちそうになったとか、落ちたとかそういう話もしてくれました。

彼女にとってはバランゴンバナナが今、唯一の現金収入であり、2週間に一度必ず来て、必ず買って行ってくれる。定期的な収入が確実に見込める。町の仲買人の場合は、来る時は来るけれども、安い値段で買い叩かれたり、あるいはまったく来ない時期が半年続いたり、市場の動向によって来たり来なかったり、価格もいい時もあれば、悪い時もある。けれども、ATCは2週間に一度必ず買いに来て、現金収入をもたらしてくれるということで、彼女にとっては経済的に非常に重要である。同時に子どもたちに頼ることなく、ちゃんと商売をして、収入を得ているということはすごく自分の自信につながっているということを話してくれました。

年金などもないバレラさんにとって、バランゴンバナナは本当に重要な収入源になっていると言えます。彼女はバナナを裏庭で栽培しているのですが、袋をかけ、大きさもはかり、出荷の日は収穫してかごに入れ、川をわたって、片道30分くらい担いで、集荷に来てくれるところまで持っていく。それは重労働になります。



ある零細バナナ栽培農家の現状認識と要望

- バランゴンバナナからの収入： 基本的な生活ニーズ、特に食糧購入の助けになっている。
- 問題：台風とリジェクト。
- 生活：困難。1日3回の十分な食事をしたい。食べられないことはめったにないが、食事は十分ではなく、量は少なく、バナナやイモで済ますこともある。
- 買付け会社（ATC）への期待：BBTV(病害)からの再生を希望。
- 日本の消費者への要望： 継続的購入望む。

栽培農家がバランゴンバナナの栽培をどのようにとらえているのかをまとめてみました。今、一番問題になっているのは天候不順の問題です。それから一定の大きさ、品質のものでないとリジェクトされる（＝規格外とされ買い取ってもらえない）ということがあるので、収穫したバナナはみな買ってもらえるといいということを生産者の方たちはみな言っています。

一方で、なぜ一定の大きさでなければ買い取ってもらえないのか、日本の消費者にとってどのようなバナナが受け入れられるのかという点に理解を示す生産者もいました。規格に合ったバナナ栽培のための技術指導もATCの方では無償

で提供しているので、リジェクトがあるということは仕方ないし、自分たちの技術を上げてがんばればいい、という声も生産者の中でもあります。

生活は、かつてとそんなに変わっていない面もあります。最も深刻だと感じたのは、バナナの病気です。ミンダナオもそうですが、バランゴンバナナの問題だけでなく、プランテーション栽培種でも多国籍企業も対応しかねるほど、バナナの病害というのはなかなか対応が難しいようです。それに対してなかなか有効な対策が見いだせずにいる。それに対して生産者からは、なんとかしてくれないかという声が多かった。

自立論

私の調査からは、ネグロス東州の生産者は農業だけで自立することはできているとはいえないのですが、彼らは様々な状況に応じて、いろんな収入源を確保して、その中でバランゴンバナナが今自分たちにとってどれくらい必要なのかということをしっかり位置付けているようにみえました。家計に必要な合理的な選択の一つとしてバナナの栽培を行なっているようにみることができると思います。

バランゴン生産者は自立しているか、していないかということを一元的に語ることは、彼らの生活実態や実感からかけ離れた見方しかもたらしてくれない。自立しているか否かということ議論する際には、生産や生活のさまざまな側面にまでいったん切り分けた上で、個別に検証する必要がある。自立している領域もあれば、自立できていない領域もあり、それらを丁寧に見た上で、バランゴンバナナ交易で何ができる

のかを考えていく必要がある。自立の議論は、複合的かつ具体的にしていけないと、無理のある「自立農民」像を押し付けることになりかねない。

バランゴンバナナ民衆交易はフェアトレード同様にMission Driven（使命最優先）と言われる、理念を立ててその理念を追求していく事業だと思います。もちろん経済的に成り立たなければならないのですが、最優先されるべきは、いったい何のためにこの事業をやっているのかということで、事業はそれがあって初めて成り立つ。多国籍企業のような利益最優先（Profit Driven）でもなく、あるいは有機栽培で収入を上げることを目指すとか、とにかく品質のいいものを提供するんだというQuality Driven（品質最優先）の事業でもありません。

環境保全に配慮し、栽培作物の品質向上もも

ちろん目指し、ビジネスとしても成立しつづけることを当然目指すわけですが、最も重要なことは、地域共同体全体の暮らしの自立度を上げていくことにあります。必ずしも栽培技術が高いとはいえない生産者の作物も買い付けて、一定基準以上のものであれば、全部買っていくというのがATJの方針です。「連帯経済」という言い方がありますが、まさにそれがATJ独自のミッションであるわけです。

そういう点からいっても、一元的自立論からもたらされる理想的な「自立農民」像にもとづいた事業構想は問題点が多いように思われます。ATJは過去25年間、さまざまな自給農業プロジェクトに取り組んできましたが、私見では、そこではいつも「篤農家」の育成や「篤農家」による地域農業の自立が暗黙の裡に目指されてきたように思います。しかし、必ずしもそれらのプロジェクトはうまくいかなかった。地域の農民の誰もが「篤農家」となれるわけではない。

私の専門の歴史学では近年、「弱い主体」をどう歴史で描くのかということが議論されています。その議論の枠組みを借りて言うのであれば、篤農家のような「強い主体」にはなれない「弱い主体」たる零細農家を切り捨てない交易事業の再構想と再構築が、これまで以上に求められているといえます。そして、「弱い主体」の正当な批判や評価は一元的自立論ではできない。複合的な観点での評価にもとづく等身大のプロジェクトの構想をしていくべきであろうというのが、私の問題提起です。

「一元的自立」と「複合的自立」

この「一元的自立」と「複合的自立」という見方ですが、日本の障がい者や失業している若者をめぐる議論から借りたものです。一元的自立という物差しでは、自立しているか自立できていないかの二者択一の評価をすることしかできない。けれども、100パーセントの自立生活などというものは、どこにも存在しないわけです。

この面では自立できているけれども、この面では十分に自立できていない、だから次はこれをやってみようかというように、少し細かく丁寧に見ていかないと、せっかくあれこれやって

いるATCやATJのさまざまな取り組みや成果も正当な評価を受けることができない。それでは、先が見えないような息苦しさのようなもののなかで窒息してしまうということがあると思います。

評価すべきところはもっと評価し、その中でなにを一つひとつつぶしていくのかということ考えた方がいい。そのためには生産者の自立という問題も多面的に見ていくということが必要なのではないか、と思いました。

balan gon banana 交易の大義

balan gon banana の交易は多国籍企業の大規模農業ではできないこと、環境の保全、無農薬、安心安全もそうですが、そうした価値を提示できてきているその意味は今も強くあります。つまり、ほとんどが今も日本で消費されているバナナは相変わらず多国籍企業のあたかも環境にやさしいというふうに見せられてはいるけれども、実はそうではないバナナを日本人は30年前に鶴見良行さんが『バナナと日本人』で告発された時とさほど変わらない形で消費しているという構造は変わっていないわけです。

その中で少しでも有機栽培のものが増えればいいし、企業の行動も変わっていけばいいわけで、ATJは自分たちの価値をしっかりと提示していくという役割があると思っています。

「一元的自立」と「複合的自立」

樋口明彦「若者の『自立』を解体する」『現代思想』34巻14号、2006年12月

.....「自立」はさまざまに異なった側面から成り立っている。そうであるならば、われわれは「自立」そのものを目指すべきではない。むしろ、「自立」を十分な収入を得ること、仕事を持つこと、親元を離れること、結婚すること、子供を持つこと、社会の責任を果たすこと、自発的に行動すること、共に生きることという領域に解体することが必要である。そして、これらの具体的な諸領域にこそ、われわれの争点がある。このような解体作業を経ない「自立」は「孤立」と変わらない。

互恵的パートナーシップの確立のために

	これまで	見直しの方向
交易に関する言説	民衆交易 食べる国際協力 国際産直 互恵的パートナーシップ	
交易主体の把握	・貧しい自立できていない農民	・日本の消費者と同じように生活のやりくりに格闘している小規模零細農民
実践	・自立できていない農民が自立できる自給圏構築のためのプロジェクトへの投資 ・次世代農家育成のための有畜実験農場の運営	・農民の自立領域を維持・拡充していく交易およびコミュニティ基盤の構築 ・小規模農業の意義についての啓発活動 ・日本の消費者の声の伝達 ・経営面への農民の参画の実現
発想	・ポリティカル・エコノミーに対抗するモラル・エコノミーの確立（※「キャッシュ・ネクサス」の否定）	・モラル・オリエンティド・ポリティカル・エコノミーの確立（※「価格」の持つ機能の捉えなおし）

小さくて弱い農民という言い方をしましたけれども、零細なものたちが自分たちの毎日の生活を自分たちで維持していくことができる、そういう部分を拡充する方向でさまざまな今後の事業の展開やミッションの見なおしということ

ができればいい、と思います。いろいろな難しい問題があることは私も承知しているつもりですが、とりあえず、そういう現地の人の話を聞いた中からの問題提起ということでお話を終わらせていただきたいと思います。

市橋秀夫氏（埼玉大学大学院人文社会科学研究科教員、調査当時は埼玉大学教養学部）専門はイギリス近現代社会史研究。イギリスのフェアトレード文献の翻訳や、その歴史的変遷の調査などを行なう。2009年以降、バランゴンバナナ生産者の調査に継続的に関わっている。APLA理事も務める。

balan gon バナナ産地調査を受けて

オルター・トレード・ジャパン政策室 小林和夫

民衆交易の標語「ひとからひとへ 手から手へ」が示す通り、は小規模生産者の育てた balan gon バナナは ATC/ATJ・生協などを通じて（ATJの標語）直接消費者の手に届けられます。しかし、どこまで balan gon 産地の地域の自立に役だっているか、生産者がどのように balan gon 生産を考えているか、第3者である研究者の目を通じて、調べていただき、現地の人たちの率直な意見を知り、今後の事業に活かしていきたいということがこの調査を始めた理由です。

以上、3つの balan gon 産地調査により、 balan gon 民衆交易が置かれた現状と課題がより明確になりました。安定した収入源として balan gon を評価する生産者がいました。また、 balan gon 民衆交易はプランテーション開発へ対抗する力を持ちうることで、また先住民族が急激に押し寄せる開発の波から自らの生活、土地、文化を守る上でも、その土地で生きていく上での現金収入源の1つとなることで、貢献しうることが指摘されました。

ATC/ATJの取り組み

80年代後半、それまで専門商社以外手を付けたことのないバナナ貿易を、素人の市民が、しかも自然栽培の地場バナナを扱うという事業が始まりましたが、この交易に関わる関係者はみなまさに貿易やビジネスの素人集団でした。産地が僻地にあり、流通基盤が未整備のネグロス島での事業は試行錯誤の連続でした。さらに大型台風といった自然災害も度重なり、 balan gon

しかし、一方で課題も多く確認されました。

- 日本経済が縮小しバナナ購買力が増えない中、経済成長を続けるフィリピンではインフレが激しく、結果的に生産者にとって現在の balan gon バナナの買取価格が相対的に低くなってしまっている。
- 民衆交易が始まった頃には日本市場でほぼ唯一の無農薬栽培バナナであったのに、最近では有機栽培やエコをうたったバナナ、社会貢献につながるとアピールするバナナ大企業のブランドから発売され、競合が激しくなってきた。
- 台風、早魃など異常気象による生産への被害が大きくなっている。また、ウィルスが蔓延し、バナナ生産がより困難な状況になっている。病害に対しては生産者とともに取り組んできたものの、十分に対応できていない。必要なバナナ出荷量を確保することが難しい状況が近年続いている。
- 生産者、日本の消費者がお互い何を実現しようとするのか、何を求めているのか、産地や生産者によっては十分に伝わっていない。

ン民衆交易事業は事業として順調に成長することには常に大きな課題と困難に直面してきました。

事業開始からの10年間は事業基盤確立のために自立基金が balan gon バナナの価格に組み込まれていました（基金は2001年4月で終了）。自立基金により、ネグロス島を中心に、トラックやパッキングセンターなど事業のための基本的

なインフラを作ることが可能になりました。さらに砂糖だけの島であったネグロスに小規模生産者による自給的な有機農業を定着させるためにさまざまなプロジェクトが現地の団体によって取り組まれました。しかし、フィリピンの民衆運動の政治的混乱や不十分なマネジメントのため、そうしたプロジェクトが長続きすることはなかなかありませんでした。

そうした中、バナナ価格に組み込まれた自立基金が終了する時に、事業が自立して継続可能になることを目的としたバランゴン・リニューアル計画（BRP）が構想され、バランゴンバナ

ナの安定供給、品質改善、適正価格の実現を目標にした計画が2000年から実施されました。安定供給、先進的な技術を学ぶために産地をミンドナオに拡大したのもBRPの一環です。BRPはバナナの栽培管理や流通方法の改善などいくつか技術的な成功を収め、それは現在にも続いています。特にネグロス島以外のバランゴン生産者支援などについては手がまわらないなど、期待された成果が十分にあげられるには至っていません。

バランゴンの民衆交易が生み出すべき社会的価値とは？

バランゴンバナナは、農薬漬けのプランテーション・バナナしかない時期に無農薬栽培の安全なバナナとして、そして同時にフィリピンの貧しい生産者たちが貧困状態から自力で抜け出す取り組みを支援するという社会的意味をもったバナナとして生協組合員を中心とした消費者によって買い支えられ、4半世紀継続することができました。

4半世紀前に事業を始めた時には栽培に農薬を使わないバナナとは他にない存在であったため、バランゴンバナナは際だった存在でした。しかし、その後、多国籍企業もエコや有機栽培、フェアトレードを売りにしたブランドを開発してきて、それらのバナナとの競合にも曝される事態に現在、直面しています。事業に直接携わる私たちの目はどうしても品質、供給、コストといった事業そのものに視点が限定されてしまいがちですが、3名の研究者の方たちの調査報告は、バランゴンで何を実現するのかという大きな課題にも目を開かせていただけるものとなりました。

石井さんはバランゴンを食べられる意義を日本の消費者に感じてほしいと現地の支援団体の

方が望んでいたことを指摘されました。市橋さんには互恵的パートナーシップを生産者との間に作ることの重要性の指摘をいただきました。関根さんは実現すべき方向性をバランゴンの「脱商品化」という言葉で表現されました。

資本主義的システムに取り込まれてしまい、単に商品を売る・買うの関係に陥ってしまうと、本来、掲げていた目的、ミッションを見失ってしまうおそれがあります。民衆交易の意義を生産者、消費者、民衆交易関係者すべての間で常に確認し続けることの重要性が3名の方から共通して指摘されたと受け止めます。

25年が経ち、毎週バナナが届くことが当たり前と受け止める消費者も増えている中で、バランゴン民衆交易を通して生産者、消費者などの関係者がこれまで何をめざしてきたのかを確認し、さらなる社会的価値をどう作っていけるか意見を交わすことが今後の事業を発展させる鍵となるでしょう。

そしてその際、有効な方法として、地理的表示保護制度が参考になるのではないかという提案を関根さんから受けました。地理的表示とはた

たとえばシャンパンのようにその地域で作られた製品の表示を保護する制度です。一般の発泡ワインと異なるシャンパンの存在価値を確立させることができる制度です。ATJの扱う製品の中ではゲランドの塩が地理的表示を得ています。日本でも2015年7月から地理的表示の申請受付が始まっています。

EUのさまざまな地域ではその地域固有の地理的表示を確立するプロセスの中に生産者や流通関係者、住民が参加してその地域で守るべき社会的価値を議論、見出していった事例が多くあります。そうしたプロセスは時間がかかるもの

今後に向けて

今回の調査は、まずはATJが関わる産地に集中し、多国籍企業が展開するプランテーションの実態については対象とはしませんでした。しかし、鶴見良行氏が『バナナと日本人』で告発したバナナ・プランテーションでの労働者の人権侵害やバナナ・プランテーションによる周辺の農薬被害は今なお深刻な問題であり、30年前にはなかった高地栽培バナナの農園開発によって問題が地域的に拡大していることを示す具体的な事例を、調査や現地の市民組織への取材を通じて把握することができました。

予備調査（2014年2月）の際に情報提供してくれたミンダナオ島ダバオ市にある環境NGOは、バナナやパイナップル農園での農薬の空中散布は、地域住民の健康、暮らしや環境に被害をもたらすとして、国、州政府に対して活発なロビー活動を展開しています。また、レイクセブ、ツピという二つのバランゴン産地があるミンダナオ島コタバト州では、バナナ農園での農薬空中散布が地域住民に健康被害をもたらすとして反対運動が起きています。

ではありますが、異なるセクターの人びとの間で地域作りの基盤を作るきっかけになっており、地域の産直や民衆交易に関わる人びとが取り組むべき活動の方向性に通底するものがあるのではないかと提起でした。フィリピンではまだ地理的表示保護制度は導入されていませんが、今後、地理的表示を検討するプロセスがバランゴンの価値を作り出すことに活用できないか検討していく予定です。同時にこの方法は日本の地域を守る上でも使える方法論ではないかと感じています。

こうしたプランテーションの拡大を止め、人びとが自分たちの土地で生きられるようにしていくことの意味は特に現在大きくなっています。今回調査したミンダナオ島は1960年代以降、大規模なバナナやパイナップルのプランテーションが多く開発されてきた地域でした。一方、ネグロス島は19世紀半ばから大地主による砂糖プランテーションが広く存在し、台風の通り道であったため大規模なバナナ・プランテーションは進出してきていませんでした。

しかし、ASEAN自由貿易協定による自由化によって砂糖産業の先行きに不透明感が増しています。また、気候変動の影響により、それまでは台風のコースではなかったミンダナオ島も台風の被害が出るようになっていきます。そのため作物転換を考える地主の思惑と、リスク分散を図る多国籍企業の見解が合致し、ネグロス島でもプランテーション開発の動きが表面化しています。

日本市場で売られるバナナの圧倒的な部分はこうしたフィリピンのプランテーションで育てられたバナナです。日本社会はこうしたアグリビ

ビジネスによるプランテーションバナナに依存していると言っているかもしれません。バランゴンバナナはそうしたもののからの日本の消費者の自立を可能にしてくれる存在とも言うことができるでしょう。石井さんが調査された生産者支援団体の「日本人が無農薬栽培バナナを食べることができること、この価値をもう少し高く評価してほしい」という言葉をもう一步日本人の消費に引き付けて考えると、「どのバナナを選択するか」という行動が、ミンダナオ島の人びとの健康や環境を守ることにも、逆に脅かすものにもなり得るということです。改めて私たちの問題として考えるべきではないかと思います。

自由貿易体制が進む中で、よりいっそう環境・社会規制から自由になっていくアグリビジネスが生み出すさまざまな問題について、もっと情報発信し、共有していくことが今求められていると考えています。

またフィリピンが抱えるもう1つの大きな問題として遺伝子組み換えトウモロコシ（Btコーン）を取り上げる必要があります。フィリピンは2002年末に遺伝子組み換えトウモロコシの栽培を承認し、ルソン島やミンダナオ島などで遺伝子組み換えトウモロコシの栽培が始まります（ネグロス島は2007年に遺伝子組み換えフリーゾーン宣言がされたために遺伝子組み換えトウモロコシの栽培は行われていませんが、ネグロス島で使われる飼料などのトウモロコシは多くが遺伝子組み換えとなっています）。

遺伝子組み換えトウモロコシの栽培を始めると土壌に大きな影響を与え、そのトウモロコシを与えると家畜が死に、人が食べれば下痢などの健康被害を起こすことが報告されています。農民にとっては種子の価格も、必要な農薬・化学肥料の負担も大きく、多くの農民がこの10年あまりで多くの債務を負う状況が生まれてきてい

ます。しかし、遺伝子組み換えでない従来のトウモロコシへの転換をすることは種子などが入手困難であったり、また土壌が遺伝子組み換え耕作のためにやせてしまっているために容易ではない現実があります（詳しくはオルター・トレード・ジャパンのWebサイト <http://altertrade.jp/archives/4722> 参照に言及のあるフィリピンの市民組織MASIPAGのまとめたレポートを参照）。

そうした遺伝子組み換え作物からの転換、あるいはその拡大を止めるために、バランゴン民衆交易に何ができる知恵を出していく必要があります。

そして、提言を受けて、ATJが民衆交易に関わる人びとといっしょに考えなければならないと意識したのは、私たちは民衆交易を通じてどういう社会を実現したいか、その絵と筋道を改めて描くということです。

フィリピンと日本の連帯運動を通じて実現したい世界とは、人びとが地域において自ら資源を管理し、循環的で持続的な生活と経済システムを確立し、グローバル化が地域に及ぼすさまざまな弊害を抑制できる経済的、社会的、政治的能力を実現している世界です。民衆交易は、飢餓や貧困に苦しむネグロスの農民や労働者の暮らしを支援することがきっかけとして始まりましたが、その先には、自ら土地をはじめとする生産手段、流通手段、市場を手にして民衆経済を確立することをめざしてきた訳です。そして、民衆交易はその手段であり推進するエンジン、つまり、交易事業が生む収益を社会開発事業に再投資することで地域自立を図る、これが日本とフィリピンの連帯・協働の在り方でした。

そして、ネグロスのサトウキビ、ミンダナオのバナナが象徴するように、フィリピンでは、農薬や化学肥料を使って単作（モノクロップ）で効率的に大量生産し、海外に輸出する農業が、

地域の伝統的な家族農業や自給システムを壊して拡大してきました。その状況下で、私たちが大事なテーマとして掲げたのは「いのち、自然、暮らしを守る」でした。それは、まっとうな食べものを作り、食べる運動とも言えます。

バランゴンもその一つで、プランテーションバナナのように生産者の暮らしや健康、環境を犠牲にする「人を喰うバナナ」ではなく、小規模農家が生産するちゃんとしたバナナを生産、消費し、お互いのいのちを支え合うことをめざす運動です。一方で、ネグロスの生産者は作物多様化に取り組み、それは特にマスコバド糖の原料となるサトウキビ産地で進み始めています。しかし、ATC職員がバナナ産地の野菜やコメを購入する活動はあるものの、まだ小規模であり都市の消費者を巻き込んで地産地消の仕組みを作るところには至っていません。国境を越えたバナナ取引を軸に、地域で失った農と食のシステムを取り戻す取り組みをどう展開するか、換言するなら取引事業と社会開発をいかに統合的に進めていくことができるか、民衆取引のビジョンとミッション、方向性について再確認することが求められていると思います。

再確認作業で考えるべきポイントは次の通りです。

- バナナを生産者にとってバナナは定期的な収入源となっているが、他にも多様な作物を栽培しており、彼らの生活向上のためにはバナナ以外の生産物の地域内のオルタナティブな市場確立が重要であること。
- 市場創出のためには、地域の生産者と消費者をつなぐ連携を作り出すことが大事であり、特

定の地域（例えばネグロス）において事業モデルを形成することが優先的課題であること。

- 地域自立をめざす生産者を支えていくためにもバナナ事業の安定化、事業基盤の強化が急務であること。
- バナナ事業の安定化、強化のために、バランゴンバナナが持つ社会的価値を消費者と生産者が議論と交流を通じて見出し、共有するプロセスを設けること。

民衆取引は、生産者と消費者がそれぞれ抱える困難と課題を共有し、解決方法を見出していく協働の取り組みであり、バランゴンはみんなで一緒につくるバナナです。ATJ、ATCは2015年11月に、生産現場から消費の場までに関わる人びとが集まり、議論する機会（ネグロス・サミット及びバランゴン・サミット）を開催します。品質やコストなど事業的改善はもちろんのこと、バランゴン民衆取引で肝となる民衆取引の目的、ミッションを議論します。

さらに日本の各地域、さらにはフィリピンのバランゴン産地でも、こうした対話のプロセスを作り出していきたいと考えております。そして、しっかりと情報共有できるように情報発信にも力を入れていきます。

最後になりましたが、貴重な課題提起をして下さった3人の研究者の方がたには心からの感謝を申し上げます。また、2014年3月のセミナーから本調査プロジェクトに関心を寄せてくださった多くの方にもお礼申し上げます。次なる行動をみなさんとともに考えていきたいと願っています。

どうぞ今後もバランゴンバナナ民衆取引をよろしく願いいたします。

小林和夫 オルター・トレード・ジャパン政策室。広報、バランゴン産地調査担当。日本ネグロス・キャンペーン委員会（2008年APLAに再編）スタッフ、事務局長の後、2007年、オルター・トレード・ジャパンに勤務。

オルタナティブ・スタディーズ・シリーズ バックナンバー

<http://altertrade.jp/aboutus/publications> から無料でダウンロードができます。

『バナナと日本人』その後—私たちはいかにバナナと向き合うのか

ATJオルタナティブ・スタディーズ・シリーズ No.1

『バナナと日本人』以後のバナナと日本人を考えるために」

2014年6月6日発行/A4 24ページ

2014年3月16日に行われたセミナーの内容を収録。バランゴンバナナの可能性と、一方で
のプランテーションの問題を概観。



国際家族農業年と人びとの食料主権

ATJオルタナティブ・スタディーズ・シリーズ No.2

2014年7月28日発行/A4 28ページ

2014年6月14日に行われたセミナーの内容を収録。国際的な小規模家族農業を重視する
潮流の背景に焦点を当てる。



アグロエコロジーに何を学ぶか

ATJオルタナティブ・スタディーズ・シリーズ No.3

2014年9月18日発行/A4 12ページ

ブラジルでのアグロエコロジーの発展をブラジルのアグロエコロジー全国連合事務局
長デニス・モンテイロ氏にインタビュー。



第2の砂糖危機に直面するネグロス

ATJオルタナティブ・スタディーズ・シリーズ No.4

2015年6月5日発行/A4 8ページ

植民地時代に輸出用サトウキビの栽培を強いられ、現在は新自由主義に翻弄されるネ
グロスの人々。30年以上、現場で砂糖労働者と歩んできたマスコバド製糖工場
(ATMC) 工場長のスティーブ氏にインタビュー。



オルタナティブ・スタディーズ・シリーズ No.5

『バランゴン民衆交易の今と未来—バランゴンバナナの民衆交易はどこまで生産
者の自立に寄与できるのか フィリピン産地調査報告』

関根氏、石井氏、市橋氏の報告内容は独立したものであり、そのまま ATJ の必ずしも見解を
示すものではありません。

2015年 10月 1 日発行

編集・発行 株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)政策室

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15サンライズ新宿3F

TEL:03-5273-8163 FAX:03-5273-8162

E-mail:info@altertrade.co.jp Webサイト <http://altertrade.jp/>